



2024年3月15日

各 位

会 社 名 株式会社グローバルインフォメーション
代表者名 代表取締役社長 樋口 莊祐
(コード番号: 4171 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役 CFO 杜山 悦郎
(TEL. 044-952-0102 (代表))

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年2月21日に「上場維持基準の適合に向けた計画」を提出して、その内容について開示しております。2023年12月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせ申し上げます。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年12月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」及び「流通株式比率」について、基準に適合していません。当社は、2025年12月末までに、それぞれ上場維持基準を充たすための取り組みを進めてまいります。

| | | 株主数 (人) | 流通株式数 (単位) | 流通株式 時価総額 (億円) | 流通株式比率 (%) |
|--------------------|-----------------|------------|---------------|----------------------|---------------|
| 当社の 状況 | 2022年12月末 時点 | 1,257 | 6,116 | 10.9 | 20.8 |
| | 2023年12月末 時点 | 1,292 | 6,324 | 9.3 | 21.5 |
| 上場維持基準 | | 400 | 2,000 | 10 | 25 |
| 適合状況 | | 適合 | 適合 | 不適合 | 不適合 |
| 当初の計画に記載した 計画期間 | | — | — | 2025年12月末 | 2025年12月末 |

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価 (2023年1月～2024年2月)

当社は、当初計画において、スタンダード市場の基準項目の一つである「流通株式比率25%以上」の達成に向け、創業者であり当社取締役会長の小野悟及びその関係者が保有する株式の売却を段階的に実施する旨を公表し、流通株式数の増加を図ってまいりました。具体的には、当該株式につき、2023年10月から12月にかけて有価証券処分信託による売却を実施し、2024年2月21日に立会外分売を実施いたしました。

これらの結果、「流通株式比率」については、上場維持基準である25%以上を達成する見込みとなっており、「流通株式時価総額」についても、上場維持基準である10億円以上を達成する見込みとなっております。

ます。

なお、本見通しについては、基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況、及び上記売却に係る株式数を基に試算した結果であり、今後の株主構成や株価動向次第では、「流通株式比率 25%以上」及び「流通株式時価総額 10 億円以上」を充足しない可能性があります。次回基準日（2024 年 12 月末）時点の上場維持基準の適合状況については、東京証券取引所からの判定結果に係る通知をもって、改めてお知らせいたします。

3. これまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

当社は、スタンダード市場の上場を維持することは、当社サービスを利用される顧客をはじめ、当社に関わる全てのステークホルダーの皆さまからの信頼の獲得、事業の持続的な成長につながり、中長期的な企業価値及び株主価値の向上を実現させていくためには必要不可欠であると認識しております。また、当社が投資対象として十分な流動性と高いガバナンス水準を備えた会社であることを示すことが重要であり、今後も幅広い投資家の皆様に当社への関心を高めていただくため、各種情報開示の充実化を図っていく方針です。

(1) 「流通株式時価総額」について

当社は、前述の通り、当社大株主による保有株式の売却により、株価が一時的に一定の水準を下回るごととなり、基準日時点において、流通株式時価総額についての上場維持基準に適合しない結果となりました。当社では、引き続き以下 4 点の重点施策に注力することで、株価の上昇・安定化を図り、当該基準の達成を目指してまいります。

●収益基盤の強化

市場・技術動向に関する情報提供事業、その他事業（IoT 関連事業）ごとに、アクションプランを策定し、着実に実行していくことで、収益基盤の強化を図ります。

●次なる成長に向けた投資

既存事業の拡大に加え、新たな収益を生み出す事業や人材、業務効率化に資するシステム等に積極的に投資を行います。

●ESG を意識した SDGs 経営の推進

持続的な企業価値の向上に加え、環境、社会、ガバナンスに配慮した経営に努めてまいります。

●株主価値の向上

上記取組みにより得られる利益を基に財務基盤を強化し、積極的な IR 活動及び資本政策により、株主価値の向上を図ります。

(2) 「流通株式比率」について

当社は、基準日時点において、流通株式比率についての上場維持基準に適合しない結果となりましたが、前述の通り、当社大株主による保有株式の売却により、当該基準につき達成する見込みとなりました。今後、株主構成が変わる可能性もあるため、引き続き、注視してまいります。

なお、今後、当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入等も検討しております。本制度を実施することにより、流通株式比率については若干の増加が見込まれます。

以 上